

2022年度事業計画

1. 基本方針

世界的な低金利の中で2012年末以来緩やかに回復してきたわが国の景気は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により、2020年度に落ち込んだ後、緩やかな回復を続けている状況にある。今後はワクチン接種の進展等により経済が回復基調を強めることが期待されるものの、変異株による感染拡大など経済下振れのリスクもあり、引き続き留意する必要がある。

公的年金制度に関しては、全世代型社会保障検討会議や、2019年財政検証結果を踏まえた社会保障審議会年金部会での議論を経て、働き方の多様化や就労期の長期化といった社会・経済の変化の中で、長期化する高齢期の経済基盤の充実を図るため、2020年6月に法改正が行われ、受給開始時期の選択肢の拡大は2022年4月、また、短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大は2022年10月および2024年10月など、順次施行される予定となっている。

また、公的年金の給付と相まって国民の老後の所得確保を図ることを目的とする企業年金制度等に関しては、確定拠出年金の加入可能要件の見直しや確定拠出年金および確定給付企業年金における受給開始時期等の選択肢の拡大等の法改正が行われた。2019年より社会保障審議会企業年金・個人年金部会において企業年金制度等の見直しが議論されてきたが、当会はその中で2度にわたり提言を行うなど積極的に議論に参画してきた。確定拠出年金制度では拠出限度額において他制度掛金相当額等を反映する改正が2024年12月に施行されることとなり、年金数理人は他制度掛金相当額の確認を通じて、その運営に関与することになった。また、高年齢者雇用安定法の改正、非正規雇用の退職金支給に関する最高裁判決ならびに日本型雇用システムの転換や定年延長・雇用延長の実施に伴う人事制度全般の見直しを契機とした退職給付制度見直しの動き等、制度設計や財政運営の面からの年金数理人の関与の重要性が増している。

退職給付会計に関しては、大幅な会計基準の見直しは一段落しているが、国際財務報告基準を任意適用する国内企業が増加していることやマイナス金利政策が継続する見込みであること、そして定年延長等に起因した退職給付制度設計の見直しを行う企業が増加していることを踏まえ、当会会員の適切な関与が期待されている。

当会は広く年金制度の普及、発展に資し、もって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、必要な事業を行うことを目的としている。

新型コロナウイルス感染症は当会の事業活動にも多大な影響を及ぼしており、当会では必要な対応を行っているところであるが、上記の企業年金等を取り巻く環境変化に伴い、人生100年時代といわれる今日における年金数理人の公共的、社会的使命はますます重要性を増しており、当会はその社会的責任を果たすため、年金数理人のさらなる資質の向上、品位の保持を図るべく、当会の事業内容や将来の年金数理人のあり方などについて検討を行いつつ、企業年金の普及・発展に向けた公益活動をより一層推進する。

2. 事業計画

上記の基本方針のもと、定款第4条に規定されている事業として具体的に次の事業を推進する。

(1) 将来のあり方に関する検討

- ・年金数理人および当会の将来のあり方に関し、当会が取り組むべき課題の整理と今後の進め方の検討

(2) 企業年金関連事項に関する提言

- ・国内外の年金制度改革の動向、会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言

(3) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

ア 大学院等への年金数理教育に関する支援

- ・大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学への講師推薦等の支援継続
- ・新規大学への講義提供やより啓発的な講義の検討

イ 啓発活動

- ・企業年金連合会等の事業への協力
- ・企業年金の啓発活動

(4) 実務基準等の制定、改編、整備と周知徹底

- ・企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準等の迅速な制定、改編、整備と周知の推進
- ・国際的な実務基準等の整備動向の把握および当会の実務基準等のあり方の検討

(5) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

- ・職業専門性研修会および職業専門性に関する継続研修の実施
- ・ISAP (International Standard of Actuarial Practice) への対応

(6) 調査研究の充実

- ・企業年金および関連分野に関する調査研究の推進
- ・企業年金および関連分野に関する文献資料の紹介

- (7) 専門的業務水準の向上に向けた、自発的・積極的な能力開発の支援
 - ・継続的能力開発制度の運営
 - ・研修、eラーニング等による能力開発機会の充実
 - ・年金数理自主研究会の実施
 - ・国際的なセミナー等への派遣

- (8) 日本年金数理人会試験（「能力判定試験」から名称変更を予定）の実施
 - ・年金数理人の知識要件判定としての日本年金数理人会試験の着実な実施

- (9) 広報活動の充実・推進
 - ・会報等の刊行物の発行
 - ・ウェブサイトの充実
 - ・ICT活用の推進

- (10) 国内外の関係機関への情報発信及び情報交換等
 - ・IAAの活動への積極的な参画
 - ・関係機関が公表する公開草案に対するコメント提出等
 - ・厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

- (11) IAA教育シラバス改定への対応
 - ・IAAのシラバス改定（2017）を踏まえた日本年金数理人会試験等の対応の実施
 - ・関係諸団体との協議
 - ・IAAのシラバスに関する新たな議論を注視

2022年度収支予算書

正味財産増減予算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[220,000]	[480,000]	[△ 260,000]	
受取入会金	220,000	480,000	△ 260,000	
受取会費	[31,740,000]	[31,185,000]	[555,000]	
正会員受取会費	30,230,000	29,500,000	730,000	
準会員受取会費	1,310,000	1,585,000	△ 275,000	
賛助会員受取会費	200,000	100,000	100,000	
事業収益	[5,560,000]	[6,510,000]	[△ 950,000]	
研修会事業収益	4,810,000	4,810,000	0	
受験料収益	750,000	1,700,000	△ 950,000	
雑収益	[800,000]	[0]	[800,000]	
懇親会費収益	800,000	0	800,000	
経常収益計	38,320,000	38,175,000	145,000	
(2) 経常費用				
事業費	[41,259,073]	[45,519,384]	[△ 4,260,311]	
給料手当	4,762,070	7,009,254	△ 2,247,184	職員退職による減少
福利厚生費	734,554	1,190,160	△ 455,606	
会議費	3,044,018	3,121,780	△ 77,762	
会場費	4,600,036	4,993,701	△ 393,665	
旅費交通費	5,030,000	3,150,000	1,880,000	派遣再開を一部見込むため増加
通信運搬費	516,090	639,240	△ 123,150	
減価償却費	1,072,494	661,739	410,755	
消耗什器備品費	88,020	89,150	△ 1,130	
消耗品費	145,228	383,600	△ 238,372	
印刷製本費	2,590,000	2,780,000	△ 190,000	
光熱水料費	132,030	89,150	42,880	
賃借料	6,017,756	6,094,370	△ 76,614	
諸謝金	2,284,802	2,984,802	△ 700,000	
支払寄付金	492,820	400,000	92,820	
委託費	8,662,762	10,886,490	△ 2,223,728	ファイル共有機能等の開発委託費減少
図書費	87,213	117,948	△ 30,735	
諸会費	999,180	928,000	71,180	
管理費	[13,167,014]	[15,254,286]	[△ 2,087,272]	
役員報酬	288,834	288,834	0	
給料手当	4,329,930	7,015,746	△ 2,685,816	職員退職による減少
福利厚生費	673,446	1,209,840	△ 536,394	
会議費	670,782	739,020	△ 68,238	
会場費	4,300,000	2,770,000	1,530,000	懇親会開催を見込むことに伴う増加
旅費交通費	10,000	10,000	0	
通信運搬費	183,910	156,760	27,150	
減価償却費	45,037	27,787	17,250	
消耗什器備品費	11,980	10,850	1,130	
消耗品費	62,972	89,600	△ 26,628	
印刷製本費	240,000	200,000	40,000	
光熱水料費	17,970	10,850	7,120	
賃借料	812,244	735,630	76,614	
諸謝金	501,166	723,907	△ 222,741	
租税公課	5,000	5,000	0	
委託費	459,956	692,410	△ 232,454	
図書費	164,787	179,052	△ 14,265	
諸会費	389,000	389,000	0	
経常費用計	54,426,087	60,773,670	△ 6,347,583	
当期経常増減額	△ 16,106,087	△ 22,598,670	6,492,583	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 16,106,087	△ 22,598,670	6,492,583	
一般正味財産期首残高	48,686,377	46,078,073	2,608,304	
一般正味財産期末残高	32,580,290	35,567,832	△ 2,987,542	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	32,580,290	35,567,832	△ 2,987,542	

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

正味財産増減予算書内訳表

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	公益目的事業会計	法人会計	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入会金	[220,000]	[154,000]	[66,000]	[480,000]	[△ 260,000]
受取入会金	220,000	154,000	66,000	480,000	△ 260,000
受取会費	[31,740,000]	[22,278,000]	[9,462,000]	[31,185,000]	[555,000]
正会員受取会費	30,230,000	21,161,000	9,069,000	29,500,000	730,000
準会員受取会費	1,310,000	917,000	393,000	1,585,000	△ 275,000
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	100,000	100,000
事業収益	[5,560,000]	[5,560,000]	[0]	[6,510,000]	[△ 950,000]
研修会事業収益	4,810,000	4,810,000	0	4,810,000	0
受験料収益	750,000	750,000	0	1,700,000	△ 950,000
雑収益	[800,000]	[0]	[800,000]	[0]	[800,000]
懇親会費収益	800,000	0	800,000	0	800,000
経常収益計	38,320,000	27,992,000	10,328,000	38,175,000	145,000
(2) 経常費用					
事業費	[41,259,073]	[41,259,073]	[0]	[45,519,384]	[△ 4,260,311]
給料手当	4,762,070	4,762,070		7,009,254	△ 2,247,184
福利厚生費	734,554	734,554		1,190,160	△ 455,606
会議費	3,044,018	3,044,018		3,121,780	△ 77,762
会場費	4,600,036	4,600,036		4,993,701	△ 393,665
旅費交通費	5,030,000	5,030,000		3,150,000	1,880,000
通信運搬費	516,090	516,090		639,240	△ 123,150
減価償却費	1,072,494	1,072,494		661,739	410,755
消耗什器備品費	88,020	88,020		89,150	△ 1,130
消耗品費	145,228	145,228		383,600	△ 238,372
印刷製本費	2,590,000	2,590,000		2,780,000	△ 190,000
光熱水料費	132,030	132,030		89,150	42,880
賃借料	6,017,756	6,017,756		6,094,370	△ 76,614
諸謝金	2,284,802	2,284,802		2,984,802	△ 700,000
支払寄付金	492,820	492,820		400,000	92,820
委託費	8,662,762	8,662,762		10,886,490	△ 2,223,728
図書費	87,213	87,213		117,948	△ 30,735
諸会費	999,180	999,180		928,000	71,180
管理費	[13,167,014]	[0]	[13,167,014]	[15,254,286]	[△ 2,087,272]
役員報酬	288,834		288,834	288,834	0
給料手当	4,329,930		4,329,930	7,015,746	△ 2,685,816
福利厚生費	673,446		673,446	1,209,840	△ 536,394
会議費	670,782		670,782	739,020	△ 68,238
会場費	4,300,000		4,300,000	2,770,000	1,530,000
旅費交通費	10,000		10,000	10,000	0
通信運搬費	183,910		183,910	156,760	27,150
減価償却費	45,037		45,037	27,787	17,250
消耗什器備品費	11,980		11,980	10,850	1,130
消耗品費	62,972		62,972	89,600	△ 26,628
印刷製本費	240,000		240,000	200,000	40,000
光熱水料費	17,970		17,970	10,850	7,120
賃借料	812,244		812,244	735,630	76,614
諸謝金	501,166		501,166	723,907	△ 222,741
租税公課	5,000		5,000	5,000	0
委託費	459,956		459,956	692,410	△ 232,454
図書費	164,787		164,787	179,052	△ 14,265
諸会費	389,000		389,000	389,000	0
経常費用計	54,426,087	41,259,073	13,167,014	60,773,670	△ 6,347,583
当期経常増減額	△ 16,106,087	△ 13,267,073	△ 2,839,014	△ 22,598,670	6,492,583
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0			0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0			0	0
当期経常外増減額	0			0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,106,087			△ 22,598,670	6,492,583
一般正味財産期首残高	48,686,377			46,078,073	2,608,304
一般正味財産期末残高	32,580,290			35,567,832	△ 2,987,542
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0			0	0
指定正味財産期首残高	0			0	0
指定正味財産期末残高	0			0	0
III 正味財産期末残高	32,580,290			35,567,832	△ 2,987,542

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入れによる資金調達の予定はない。

(2) 設備投資の見込みについて

(当期中における重要な設備投資 (除却または売却を含む。))

設備投資の予定は次の通り。

会員管理システムサーバー更改	支出予定額	1,300,000円
会員管理システムソフトウェア更改	支出予定額	2,300,000円

資金手当てとしては受取会費等を充てる予定。

以上